
**令和7年度 第1回
川口市社会福祉審議会 地域福祉専門分科会
議 事 要 旨**

【日 時】 令和8年3月24日（火） 14:00～15:45

【場 所】 川口市立青木会館3階会議室A

【出席者】

1 委 員

福森委員（会長）、寺本委員（副会長）、藤波委員、浅見委員、漆山委員、堀委員、大岡委員、神山委員、堀田委員、吉井委員、山下委員、植杉委員、小柳委員

2 事務局

森部長、森岡理事、北倉参事、真壁補佐、大橋補佐、横山補佐、菅原補佐、関口補佐、石橋係長、鈴木主任、渡辺主任

【日 程】

1 開 会

2 副専門分科会長の指名について

3 議 事

議題1 川口市地域共生社会推進計画の進捗状況について

議題2 川口市人々のつながりに関するアンケート調査報告書について

4 そ の 他

5 閉 会

【配布資料】

- ・次第
- ・「川口市地域共生社会推進計画」における令和7年度評価について
- ・川口市人々のつながりに関するアンケート調査報告書（案）
- ・川口市地域共生社会推進計画

[議事要旨]

1 開 会

2 議 事

議題1 川口市地域共生社会推進計画の進捗状況について

事務局大橋補佐より、「川口市地域共生社会推進計画」における令和7年度の評価についての説明が行われた。

【質疑応答・意見】

(吉井委員)

- ・民生委員の充足率と、担い手確保に向けたPR方法について事務局の考えは。

(事務局)

- ・市職員の退職者が地域に多く存在することに着目し、福祉への社会貢献の観点から、まずは職員へPRを実施した。
- ・今後は、指摘を踏まえ様々な団体へ直接的な働きかけを進めていく方針。
- ・支援が必要な人へのアプローチとして、調査の中で「相談したいことはあるか」といった直接的な問いかけを実施。
- ・重層事業である地域づくり事業により、住民同士のつながりを強化し、その中から支援が必要な人を早期に相談機関へつなぐ体制を整備している。
- ・自らSOSを出せない人への支援は難しいため、地域から情報が上がる仕組みづくりを重視している。

(寺本委員)

- ・民生委員の充足率について、現状は約600名規模の中で欠員が課題となっている。
- ・市では一般公募を実施しているが、最終的には地域の町会長等が関与して選任される仕組みとなっている。
- ・町会長が把握していない候補者は受け入れが難しい場合がある点が課題。
- ・今後は、市の公募方法をより幅広く見直し、実効性を高める必要がある。
- ・任期中に一人でも多くの民生委員を確保したい。

(漆山委員)

- ・ひきこもり支援に関するオンラインサロンの開催について質問。
- ・ひきこもりは大きな社会課題であり、オンラインサロンは外出への第一歩として有効な手段と認識している。
- ・一方で、参加者数が平均3~4人程度と少ない点について、市内の対象者数に対してどの程度カバーできているのか。
- ・事業推進にあたっての課題や困難な点は。
- ・また、評価指標が開催数のみとなっている点について、参加者数などの指標も設定すべきではないか。

(事務局)

- ・オンラインサロンの参加者が少ない要因について説明。
- ・外出不要・匿名参加・顔出し不要など、参加ハードルは可能な限り低く設定している。
- ・それでも参加が進まない背景として、当事者のエンパワーメント（意欲や自己肯定感）が十分

に高まっていない可能性がある」と認識。

- ・ひきこもり当事者の実態把握が難しく、現状では正確な状況を十分に把握できていない。
- ・今回の調査を通じて実態把握を進めているが、依然として不明な点が多い。
- ・参加者数の KPI 設定については必要性を認識している。
- ・当初は、ひきこもり当事者が安心して参加できる場を重視し、冷やかし等を防ぐためクローズドな運営としていた。
- ・今後は、安心性と周知拡大のバランスを踏まえた広報方法が課題。その上で、適切な KPI 設定を検討していく方針。
- ・また、長期化する前の初期段階のひきこもり層へのアプローチが重要。
- ・早期段階の対象者に対し、オンラインサロン参加を促す仕組みを強化することで、参加者増加につながるのではないかと。
- ・ひきこもりは長期化するほど社会復帰が困難になるとの認識を共有。
- ・早期対応の重要性を踏まえ、教育分野との連携強化を図る方針。
- ・不登校からひきこもりへ移行するケースに着目し、不登校段階での介入を重視している。
- ・スクールソーシャルワーカー（SSW）の会議に担当者が参加し、不登校児童・生徒の事例共有を実施。
- ・特に中学 3 年から高校 1 年への移行期に注目し、重点的に支援対象として把握・対応を進めている。

（植杉委員）

- ・民生委員の選任には町会との結びつきが強く、地域との関係性が重要である。
- ・地域福祉分野においても、町会の関与は大きいと考えられる。
- ・市から町会に対する具体的な支援や働きかけの内容について質問。

（事務局）

- ・これまで町会への直接的な働きかけは十分に行ってこなかった。
- ・担い手不足に対する危機感も十分ではなかった。
- ・試験的にショッピングモールで PR を実施したところ、市民の関心の高さを確認し、行政による積極的な広報の重要性を認識。
- ・町会を含む団体との関わりを今後強化していく必要がある。
- ・町会加入率の低下が各種活動にも影響しているとの認識。
- ・従来の公募やホームページ中心の PR では不十分であり、今後は具体的な方法を模索しながら取組みを進めていく方針。

（小柳委員）

- ・資料全体については内容が充実しているとの評価があった上で、いくつか意見・指摘。

1. 7 ページの表現について

「連携かつながり」という表現の意味が分かりにくい。

「連携またはつながり」等、より明確な表現への修正提案。

2. 11 ページの評価記載について

「実施できなかった」との記載が簡潔すぎるため、理由を一言でも補足した方がよいとの指摘。読み手に状況が伝わる表現が望ましい。

3. 19 ページの取組（防犯関連）について

詐欺等の被害防止に関する記載に関連し、実際に市内でどの程度発生しているのか。
市内の発生状況や規模感について把握したい。

・以上、主に表現の分かりやすさと、具体的な情報補足に関する意見・質問が示された。

(事務局)

・「連携」と「つながり」の表現については、連携＝組織間の関係、つながり＝人と人との関係という意図で使い分けているが、意見として受け止め、今後検討する。

・11 ページの「実施できなかった理由」について、ひきこもり当事者が気軽に立ち寄れる居場所づくりを目指したが、利用者のニーズに合う場所の確保、スタッフの確保・育成などの課題があり、実現のハードルが高かったため未実施となった。

・青年貢献制度（詐欺等に関連する懸念事項）については、現時点で市として具体的な事例は把握していない。

(大岡委員)

・本評価冊子の公表方法について、公表される場合を前提に資料の修正提案。

主な修正指摘事項

4 ページ：「他機関協働事業が訪問する」との表現は不自然なため、「訪問して相談支援を行う」等に修正提案。

7 ページ：「連携・つながり」に加え「職員同士のつながり」の視点も追記してはどうかとの意見。

10 ページ：民生委員の充足率に関する表現で、「担い手不足」と「なり手不足」の表記が混在しているため統一を提案。

11 ページ：施策概要の箇条書きにおける記号（丸印）の表記不備について修正指摘。

13 ページ：評価区分（A・C等）の記載にばらつきがあるため整合性の確認が必要。

「現業員」と「ケースワーカー」の表記が混在しており、同義であれば統一・補足説明が必要。

「架電による」は「電話による」とするのが一般的との指摘。

15 ページ：「被保護者」「受給者」などの表記が混在しているため統一を提案。

「受給者の就労阻害要因」の表現について、一人ひとりの状況に応じた支援である等、より伝わる表現への修正提案。

・全体として、表現の適正化および表記の統一に関する具体的な修正意見が提示された。

(事務局)

・指摘事項について、今後検討し来年度報告の際に必要な修正を行う。

(吉井委員)

・16 ページの内容について、最終的な目的は重症化予防や医療費適正化につながる受診行動の促進であり、健診受診率の向上が重要。

・医療の観点からも重要な課題であり、さらなる取組み強化が必要。

・医師会・薬剤師会など医療系団体も既に関連事業に取り組んでおり、これらの団体との連携を強化することで効果向上が期待される。

・保健センターの取組みについては評価する。

・健診事業の成果は短期間では出にくいいため、長期的視点で多様な施策を継続的に検討・実施していく必要がある。

(神山委員)

- ・社会的要因により本来能力のある人が孤立しているケースには、オンラインサロン等の取組が有効との評価。

- ・不登校の低年齢化（幼児期を含む）や多様な背景（発達特性等）を踏まえた支援が必要。

- ・支援手法として、アバター活用やチャット中心など、より参加しやすいオンライン環境の工夫が有効ではないか。

- ・ひきこもり支援は多様な特性に応じた柔軟な対応が必要であり、今後の重要な検討課題である。

（寺本委員）

- ・不登校の現状として、1クラスに1人程度登校できていない生徒がいるなど、身近な課題として認識されている。

- ・保健室や相談室など別室登校をしている生徒も一定数存在。

- ・支援においては、学校側が保護者の意向をどこまで把握・反映できているかが課題。

- ・保護者の中には、無理に登校させず別の進路（専門学校・夜間課程等）を希望するケースもある。

- ・不登校の背景には意欲やエネルギーの差など個々の特性もあり、対応の難しさがある。

- ・今後、こうした子どもたちに対してどのような支援が適切か検討していく必要がある。

（福森委員長）

- ・本議題について、事務局による今年度評価及び委員からの意見を踏まえ、内容を検討・整理する方針を確認、来年度以降も本計画を継続して推進していくことについて了承。

議題2 川口市人々のつながりに関するアンケート調査報告書について

事務局北倉参事より、川口市人々のつながりに関するアンケート調査報告書についての説明が行われた。

【質疑応答・意見】

（小柳委員）

- ・アンケートの回収率として示された数値（約39.9%）について事務局としての評価を伺う。

（事務局）

- ・調査回収率39.9%について、事務局として高い数値と認識。

- ・一般的な市の調査では35~40%程度であり、今回は対象を15歳以上に拡大したため回収率低下を見込んでいたが、結果的に高水準となった。

- ・ただし、依然として十分高いとは言えず、継続的な調査実施の必要性が示された。

- ・回収結果の詳細分析はまだ十分に進んでいない状況。

- ・引きこもりの実態について、国の推計を基にした従来 of 想定（約8,000人）に対し、今回の結果からは約22,000人規模の可能性もあり、実態を重く受け止める必要があるとの認識が示された。

（福森委員長）

- ・調査結果については、事務局が詳細分析を行い、その結果を踏まえて施策内容を検討・整理する方針を確認。

- ・来年度以降に具体的な施策を実施していくことについて了承。

3 その他

(事務局)

- ・来年度は「第二期地域共生社会推進計画」の策定年度であり、本専門分科会において計画策定についても議論を行う予定。
- ・併せて、令和6年度からの3年間の進捗状況の評価も実施する。
- ・来年度は社会福祉審議会委員の改選期にあたり、継続依頼者には後日詳細を通知予定。

4 閉 会

以 上